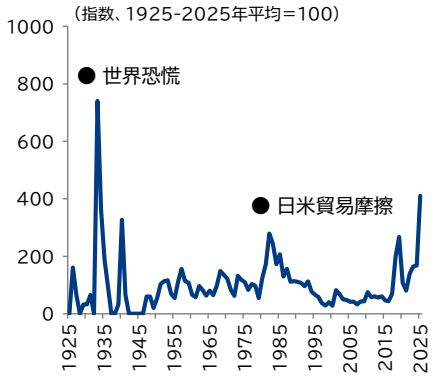
世界

トランプ関税は「米国離れ」を引き起こすか？

米国の保護主義姿勢が他国同士の経済連携強化のきっかけに

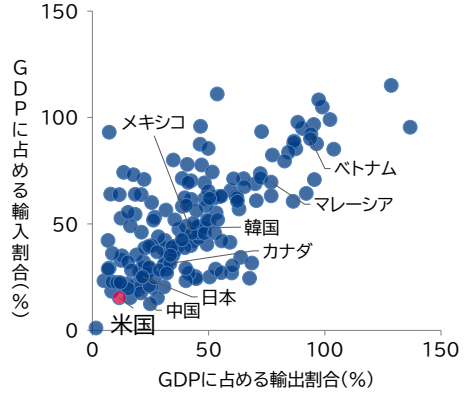
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 保護主義関連の記事数



注：日経各紙において、保護主義を指し示す措置についての語句を含む記事割合を指数化。経産省[2019]を参考に、当社独自の語句を追加。25年は3月23日時点。
出所：日経テレコンより三菱総合研究所作成

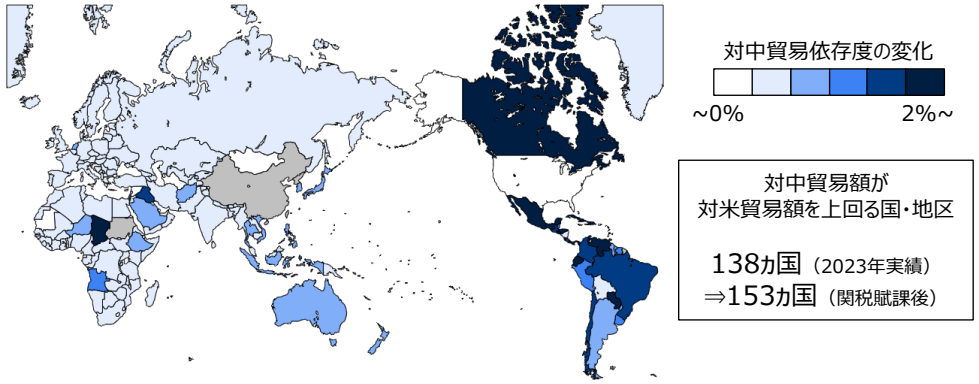
2 GDPに占める輸出・輸入割合



注：財・サービスの合計。入手可能な2022年の各国データをプロット。輸出・輸入依存度が150%以内の国のみ掲載。
出所：世界銀行より三菱総合研究所作成

3 トランプ関税による対中貿易依存度の変化（MRIによる機械的な試算）

＜前提：米国が全輸入相手に20%ptの追加関税を課すと想定、報復措置は考慮せず＞



注：IMF "Direction of Trade Statistics"で2023年の貿易データが入手可能な193ヵ国・自地区等を対象に集計（灰色はデータ欠損または中国）。GTAP第11c版データベースを基に試算した、トランプ関税による貿易への弾性値を、2023年の実績データに乗じることで算出（資本移動のみ許容、Gragg2-4-6段階法）。GTAPの基本分類にない国については、当該地域の「その他」国の弾性値を用いた。　出所：IMF、GTAP第11c版データベースより三菱総合研究所試算

評価ポイント

- トランプ政権による相次ぐ関税措置の公表や、各国の報復措置によって、保護主義への懸念が急激に高まっている。日本での報道にはなるが、日経各紙において、保護主義的措置についての語句を含む記事割合を指数化すると、経済のブロック化が進んだ1930年代以来の高水準となっている（図表1）。
- 関税措置は世界経済に下押し圧力となるが、米国自身はGDPに占める輸出・輸入割合が相対的に低く（図表2）、食料やエネルギーをある程度自給できるため、短期的には自国経済への悪影響を緩和できるかもしれない。しかしながら、中長期的に見たときに、米国経済や世界経済にはどのような影響があるのだろうか。
- 「米国が全輸入国からの関税率を20%pt引き上げたケース（報復措置はなし）」を想定し、GTAPモデルを用いて試算を行った結果、カナダやメキシコ、中南米、アジア諸国などを中心に、中期的に対中貿易依存度（＝総貿易額に占める対中貿易額の割合）が高まるという結果となった。対中貿易額が対米貿易額を上回る国も、23年の138ヵ国から153ヵ国に増加する（図表3、詳細な条件などは注釈を参照）。
- 実際には貿易構造を直ちに変更することは容易ではない。また、4月2日に公表予定の「相互関税」は各国ごとに関税率が設定される見通しであるほか、二国間交渉を通じた解決も図られるだろう。本試算はあくまで機械的なシミュレーション結果であることには留意が必要だ。しかし、足もとでは対米貿易リスクを軽減するために、他国・地域同士が連携を強化する動きが一部で進んでいる。
- 域内貿易や他地域との連携強化を打ち出しているASEANが代表例だ。マレーシアやフィリピンでは、長年中断されていたEUとの貿易交渉を再開させたほか、タイもEUとFTAの年内妥結を目指すことを公表している。また、5月にはASEAN・中国・湾岸諸国（GCC）による初の合同首脳会談が主催される予定だ。米国の保護主義姿勢が、むしろ他国・地域の自由貿易を推し進めている点は興味深い。
- コーネル大学のNicholas Mulder氏は、3月のForeign Affairsへの寄稿の中で、「トランプ政権による経済的圧力が強まるにつれて、友好国の米国離れが進み、経済分野等における米国の衰退が加速する可能性が大いにある」と指摘した。トランプ関税による短期的な影響だけでなく、中長期的に世界経済や国際秩序にどのような影響を及ぼすのか見極め、対応を検討する必要があるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.